

女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の取組の実施状況

項目 課長級以上に占める女性職員の割合【知事部局】

目標 16%以上

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
女性割合 (%)	9.8	9.8	10.0	12.3	12.7	14.8	15.4	16.5	17.0
管理職総数 (人)	326	327	330	325	330	325	325	322	317
うち女性 (人)	32	32	33	40	42	48	50	53	54

項目 出産補助休暇（3日間）と配偶者出産時育児休暇（5日間）を完全取得した職員の割合

【知事部局、議会及び各種委員（会）事務局】

目標 対象となる男性職員全員が計8日の休暇を完全取得

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
完全取得率 (%)	25.6	51.4	59.3	68.8	72.6	87.2	81.3	78.8	74.7
対象者 (人)	82	70	86	64	84	86	80	80	91
完全取得者 (人)※	21	36	51	44	61	75	65	63	68

※配偶者出産時育児休暇は、子の出生から1年間取得が可能のため、翌年度に取得を予定している者もあり、集計時点では完全取得となっていない者もいる。

（例）令和7年3月出生の場合 ⇒ 令和7年度中に取得予定だが、集計時点では取得時期未定もしくは取得時期未達

項目 育児のための休業（部分休業、特別休暇及び年次休暇等を組み合わせて取得する休暇等を含む。）を1か月以上取得した

職員の割合

【知事部局、議会及び各種委員（会）事務局】

目標 対象となる男性職員の30%以上が1か月以上の育児のための休業を取得

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取得率（%）	2.4	1.4	3.5	9.4	7.1	12.8	27.5	42.5	67.0
対象者（人）	82	70	86	64	84	86	80	80	91
取得者（人）	2	1	3	6	6	11	22	34	61

項目 女性職員の育児休業取得率

【知事部局、議会及び各種委員（会）事務局】

目標 対象となる女性職員の全員が育児休業を取得

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取得率（%）	97.1	100	100	100	100	100	100	100	100
対象者（人）	35	40	47	33	49	35	44	50	52
取得者（人）	34	40	47	33	49	35	44	50	52

項目 職員一人当たりの年次休暇の取得日数

【知事部局、議会及び各種委員（会）事務局】

目標 14日以上

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
取得日数（日）	11.4	12.1	13.5	13.7	13.2	12.8	12.6	14.1	14.5
取得率（%）	57.2	60.6	67.4	68.4	65.8	64.2	63.0	70.7	72.5